

# 令和5年度 第一回自治体DX意識・実態調査 オンライン報告会

一般社団法人自治体DX推進協議会は、「令和5年度第一回自治体DX意識・実態調査<sup>\*</sup>」オンライン報告会を2023年12月21日(木)に開催、2024年1月11日(木)に再放映いたしました。  
この報告会には、延べ228の自治体および事業者様からお申し込みをいただきました。参加者からは、「自治体DXの現状が明確に理解できた」とのご好評を頂戴しました。ここでは、その概要をレポート致します。

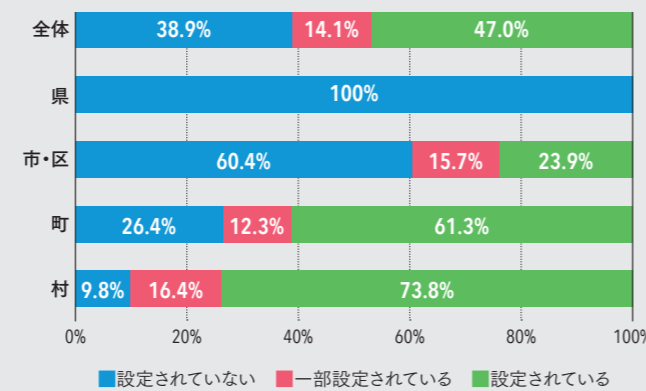
<sup>\*</sup>本調査は、令和5年6月～7月に全都道府県、市区町村を対象に実施し、全国の自治体のDXに対する意識や実態を包括的に調査。481自治体より回答。

## DX計画／DX推進に関する職員研修

### DX計画について

DX計画や目標が設定されていると回答した自治体の割合について、都道府県単位では100%であり、市では60.4%に上ります。一方、町では26.4%、村では9.8%と、自治体の規模が小さくなるほど、計画や目標の設定割合が著しく低下していることが回答から明らかになりました。特に小規模な自治体では、DXに関する具体的な計画や目標の設定が困難である現状が調査から浮き彫りになりました。

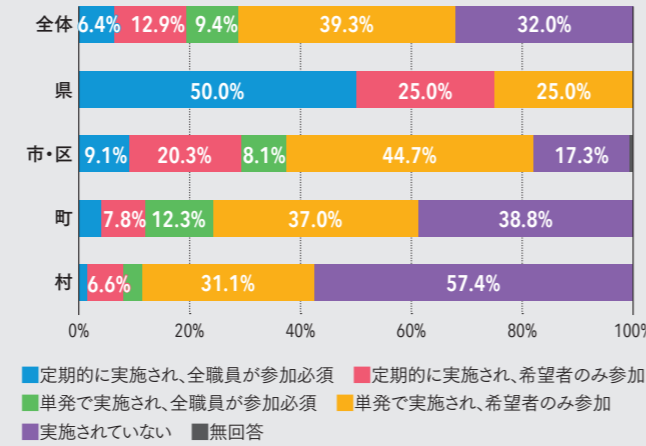
DX推進に関する計画や目標



### DX推進に関する職員研修

自治体の規模によって大きな格差が見受けられ、町では38.8%、村では57.4%の自治体がDX推進のための職員研修を実施していないと回答。研修が実施できない理由として、予算の制約、研修の必要性の認識、適切なプログラムの不足、他の業務の優先といった項目が挙げられました。  
市では47.1%、町では76.5%、村では80%の自治体が他の業務が優先されているためDXに手が回らないと回答。特に小規模な自治体ほどこの問題が深刻です。

DX推進のための職員研修



## DX意識調査／職員のデジタルスキル向上

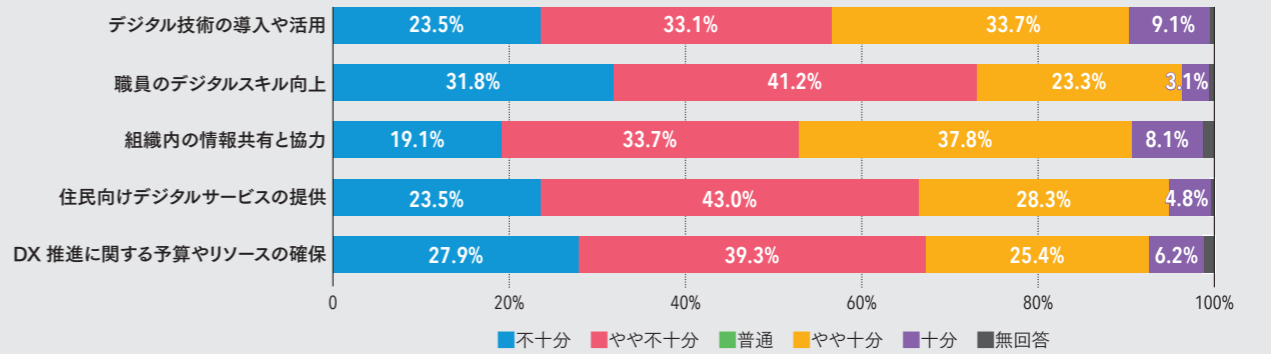
### DX意識調査

DX推進に関する自己評価を5つの観点から評価をしていただきました。

デジタル技術の導入や活用／職員のデジタルスキル向上／組織内の情報共有と協力体制／住民向けデジタルサービスの提供／DX推進に関する予算やリソースの確保

### ソースの確保

どの項目においても「十分」や「やや十分」と評価した自治体は少なく、DXに対して現状に厳しい評価を下している自治体が多いことが結果として明らかになりました。



### 職員のデジタルスキル向上がもっとも重要

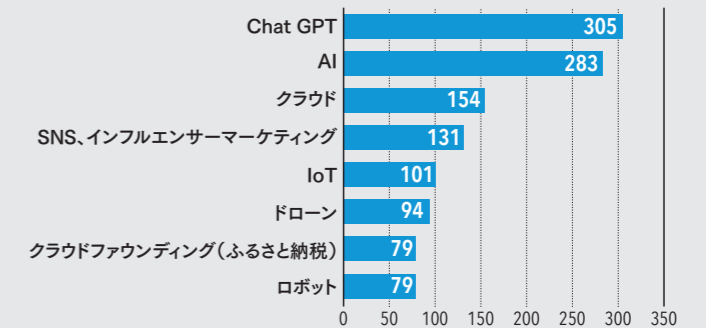
上記の5つの観点のうち、最も重要だと思う項目は？という問いには、職員のデジタルスキル向上が最も多く選ばれました。次いで、組織外の情報共有と協力、DX推進に関する予算やリソースの確保が挙げられました。これは、職員のスキル向上が先進的な取り組みの実現に不可欠であるとの認識が反映されています。

DX推進に必要なこと	合計
デジタル技術の導入や活用	50
職員のデジタルスキル向上	127
組織内の情報共有と協力	122
住民向けデジタルサービスの提供	57
DX推進に関する予算やリソースの確保	104
その他	19
無回答	2

## 興味関心の分野

### 興味関心の分野は、ChatGPT/ AIなどの先端技術

業務に取り入れたい先端技術の興味関心についての調査では自治体では特に ChatGPT AI に大きな関心が見られました。その他、SNS インフルエンサーマーケティングやクラウド IoT などの技術も多くの関心を集めました。



【令和5年度第一回自治体DX意識・実態調査】オンライン報告会の内容を含めた、「報告書サマリー」を無料プレゼントさせていただいております。自治体DXの実態についてのご興味がありましたら、お問合せください。[info@gdx.or.jp]

